

令和6年6月定例県議会

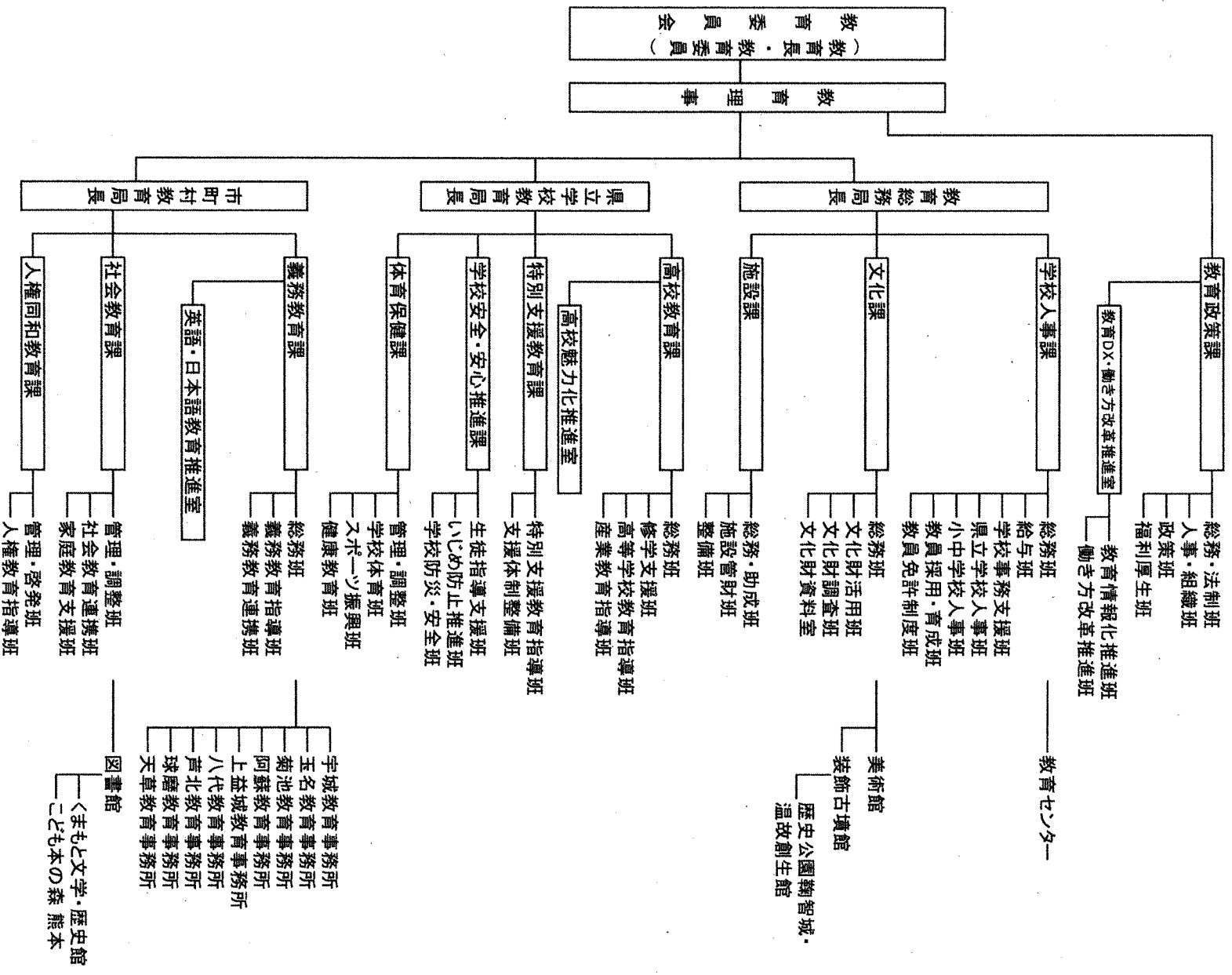
教育警察常任委員会説明資料

(令和6年度主要事業及び新規事業)

教育委員会

# 教育委員会事務局等組織機構

令和6年(2024年)4月1日



※括弧書きは、指定管理者制度に移行したもの

令和6年度予算総括表

教育委員会

一般会計

(単位：千円)

課名	本年度 6月補正後 予算額	前年度 当初 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
教育政策課	3,946,123	1,288,262	2,657,861	6,896		2,721,570	1,217,657
学校人事課	113,992,919	107,786,898	6,206,021	20,027,448		8,935,216	85,030,255
文化課	1,751,756	1,498,216	253,540	11,806	365,000	586,006	788,944
施設課	6,574,858	7,912,110	-1,337,252	64,154	5,116,000	16,262	1,378,442
高校教育課	2,001,103	1,898,442	102,661	272,056	202,000	274,440	1,252,607
特別支援教育課	229,290	279,702	-50,412	46,315		241	182,734
学校安全・安心推進課	594,738	561,843	32,895	110,895	1,000	271,351	211,492
体育保健課	2,168,973	1,624,129	544,844	21,598	636,000	73,580	1,437,795
義務教育課	500,129	648,243	-148,114	30,351		69,042	400,736
社会教育課	1,265,599	1,549,704	-284,105	48,722	64,000	57,450	1,095,427
人権同和教育課	30,143	32,178	-2,035	650		6,227	23,266
一般会計合計	133,055,631	125,079,727	7,975,904	20,640,891	6,384,000	13,011,385	93,019,355

熊本県立高等学校実習資金特別会計

(単位：千円)

高校教育課	349,114	341,603	7,511			349,114	
-------	---------	---------	-------	--	--	---------	--

熊本県育英資金等貸与特別会計

(単位：千円)

高校教育課	579,710	672,548	-92,838			579,710	
-------	---------	---------	---------	--	--	---------	--

合計

(単位：千円)

教育委員会合計	133,984,455	126,093,878	7,890,577	20,640,891	6,384,000	13,940,209	93,019,355
---------	-------------	-------------	-----------	------------	-----------	------------	------------

# 令和6年度 主要事業及び新規事業

【豪 雨】令和2年7月豪雨対応分

【地 震】熊本地震対応分

(教育政策課)

( ) うち補正予算計上額 (単位: 千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
熊本県教育振興基本計画の推進	<p>1 教育振興基本計画推進事業 本県の教育振興に関する方策を総合的にとりまとめた、第4期熊本県教育振興基本計画を策定する。 外部有識者からなる検討・推進委員会を開催し、検討を行うとともに、パブリックコメントを実施し、策定予定。</p>	860	
教育情報化の推進	<p>1 熊本県教育情報化推進事業</p> <p>(1) 1人1台端末の活用 1人1台端末を活用した教育情報化を推進するため、学校を訪問して教員のICT活用を支援するICT支援員を配置するとともに、ICT機器等の維持管理を行う。</p> <p>(2) 教員のICT活用指導力の向上 教員のICT活用指導力の向上を図るため、研修、県指導主事による訪問・助言、好事例の普及を図る。</p> <p>(3) (新) 校務のDX化 デジタル採点・分析ソフトを導入するとともに、校務支援システム及びネットワークシステム等の再構築に向けた調査・検討等を行う。</p> <p>(4) 情報モラル教育の推進 子どもたちが安全に安心してICT機器を利用するために、学校や保護者からの要望に応じて県から講師を派遣し、SNS等の適切な利用などの講演を行う。</p> <p>2 (新) 熊本県公立学校情報機器整備事業 義務教育段階の公立学校の1人1台端末について、引き続き日常的な活用を推進するため計画的な更新を行う。</p>	871,753 (25,113)	
学校における働き方改革の推進	<p>1 学校における働き方改革推進事業 学校における業務分析・改善モデルの構築、働き方改革支援アドバイザー派遣の民間コンサル等への業務委託を行う。</p>	2,662,038	
		10,880	

## 令和6年度 主要事業及び新規事業

(学校人事課)

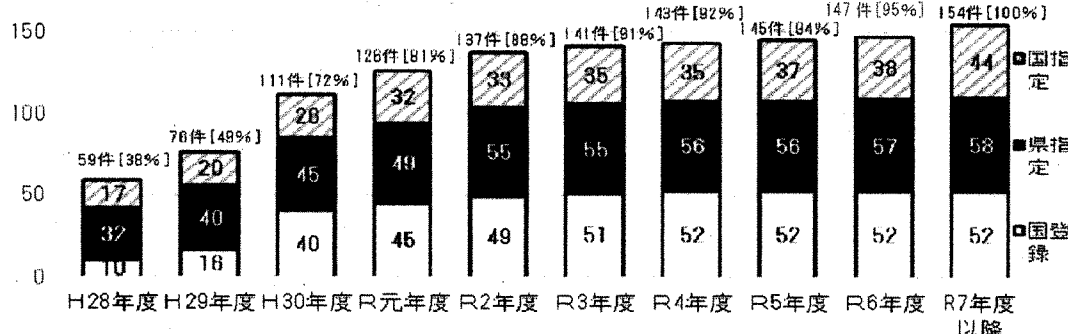
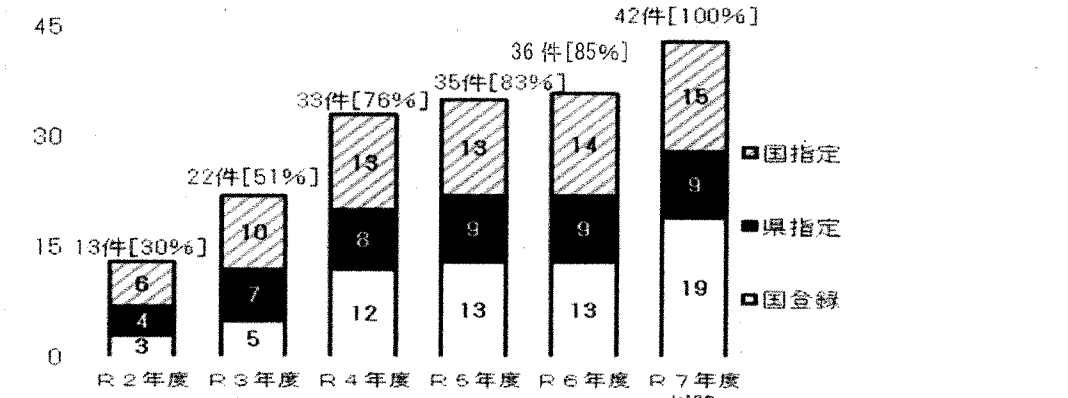
(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
学校における働き方改革の推進	1 教育サポート事業 教員業務支援員や教頭マネジメント支援員等を学校に配置することにより、教職員の業務負担軽減を図り、学校の働き方改革を推進する。	500,193	
教職員の人材確保	1 教員不足解消緊急対策事業 本県教員の魅力について、戦略的な広報による積極的な発信を行うとともに、免許保有者やUIJターン者等を対象とした講習会等を開催することにより、必要な選考考査受講者を確保し、教員不足の早期解消を図る。	10,714	

# 令和6年度 主要事業及び新規事業

(文化課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考																																																																																																												
被災文化財復旧の推進	<p>1 文化財災害復旧事業【地震】 平成28年熊本地震で被災した国・県指定文化財及び未指定文化財の復旧を促進するため災害復旧事業の経費の一部に対する補助を行う。</p>  <table border="1"> <caption>文化財災害復旧事業【地震】の件数推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>国指定</th> <th>県指定</th> <th>国登録</th> <th>合計</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28年度</td><td>17</td><td>37</td><td>10</td><td>59</td><td>38%</td></tr> <tr><td>H29年度</td><td>20</td><td>40</td><td>16</td><td>76</td><td>49%</td></tr> <tr><td>H30年度</td><td>28</td><td>45</td><td>40</td><td>111</td><td>72%</td></tr> <tr><td>R元年度</td><td>32</td><td>49</td><td>45</td><td>126</td><td>81%</td></tr> <tr><td>R2年度</td><td>33</td><td>55</td><td>49</td><td>137</td><td>88%</td></tr> <tr><td>R3年度</td><td>35</td><td>55</td><td>51</td><td>141</td><td>91%</td></tr> <tr><td>R4年度</td><td>35</td><td>56</td><td>52</td><td>143</td><td>92%</td></tr> <tr><td>R5年度</td><td>37</td><td>56</td><td>52</td><td>145</td><td>94%</td></tr> <tr><td>R6年度</td><td>38</td><td>57</td><td>52</td><td>147</td><td>95%</td></tr> <tr><td>R7年度以降</td><td>44</td><td>58</td><td>52</td><td>154</td><td>100%</td></tr> </tbody> </table> <p>2 文化財災害復旧事業（令和2年7月豪雨）【豪雨】 令和2年7月豪雨で被災した国・県指定文化財の復旧を促進するため、災害復旧事業の経費の一部に対する補助を行う。</p>  <table border="1"> <caption>文化財災害復旧事業（令和2年7月豪雨）の件数推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>国指定</th> <th>県指定</th> <th>国登録</th> <th>合計</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>R2年度</td><td>6</td><td>4</td><td>3</td><td>13</td><td>30%</td></tr> <tr><td>R3年度</td><td>10</td><td>7</td><td>5</td><td>22</td><td>51%</td></tr> <tr><td>R4年度</td><td>15</td><td>8</td><td>12</td><td>33</td><td>76%</td></tr> <tr><td>R5年度</td><td>13</td><td>9</td><td>13</td><td>35</td><td>83%</td></tr> <tr><td>R6年度</td><td>14</td><td>9</td><td>13</td><td>36</td><td>85%</td></tr> <tr><td>R7年度以降</td><td>15</td><td>9</td><td>19</td><td>42</td><td>100%</td></tr> </tbody> </table>	年度	国指定	県指定	国登録	合計	割合	H28年度	17	37	10	59	38%	H29年度	20	40	16	76	49%	H30年度	28	45	40	111	72%	R元年度	32	49	45	126	81%	R2年度	33	55	49	137	88%	R3年度	35	55	51	141	91%	R4年度	35	56	52	143	92%	R5年度	37	56	52	145	94%	R6年度	38	57	52	147	95%	R7年度以降	44	58	52	154	100%	年度	国指定	県指定	国登録	合計	割合	R2年度	6	4	3	13	30%	R3年度	10	7	5	22	51%	R4年度	15	8	12	33	76%	R5年度	13	9	13	35	83%	R6年度	14	9	13	36	85%	R7年度以降	15	9	19	42	100%	170,105	5,861
年度	国指定	県指定	国登録	合計	割合																																																																																																										
H28年度	17	37	10	59	38%																																																																																																										
H29年度	20	40	16	76	49%																																																																																																										
H30年度	28	45	40	111	72%																																																																																																										
R元年度	32	49	45	126	81%																																																																																																										
R2年度	33	55	49	137	88%																																																																																																										
R3年度	35	55	51	141	91%																																																																																																										
R4年度	35	56	52	143	92%																																																																																																										
R5年度	37	56	52	145	94%																																																																																																										
R6年度	38	57	52	147	95%																																																																																																										
R7年度以降	44	58	52	154	100%																																																																																																										
年度	国指定	県指定	国登録	合計	割合																																																																																																										
R2年度	6	4	3	13	30%																																																																																																										
R3年度	10	7	5	22	51%																																																																																																										
R4年度	15	8	12	33	76%																																																																																																										
R5年度	13	9	13	35	83%																																																																																																										
R6年度	14	9	13	36	85%																																																																																																										
R7年度以降	15	9	19	42	100%																																																																																																										

## 令和6年度 主要事業及び新規事業

(文化課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
文化財の保存及び活用	1 文化財保存事業 国・県指定文化財の修理、整備及び調査等を促進するため、事業の経費の一部に対する補助を行う。	60,850	
学校における働き方改革の推進	1 高等学校（文化部）部活動指導員配置事業 部活動の充実と教員の働き方改革を推進するため、県立高等学校の文化部に部活動指導員を配置する。	5,478	

## 令和6年度 主要事業及び新規事業

(施設課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
県立学校施設の整備	<p>1 県立高等学校施設整備事業                      県立学校施設長寿命化プラン（令和3年3月策定）に基づく、施設の長寿命化改修、老朽化に伴う不具合個所の改修や設備の更新等により施設の安全性を確保するとともに、空調やトイレ改修により、良好な学習環境を整備する。                      小川工業高校長寿命化改修工事外 72 件</p>	4,728,022 (999,017)	
	<p>2 特別支援学校施設整備事業                      県立学校施設長寿命化プラン（令和3年3月策定）に基づく、施設の長寿命化改修、老朽化に伴う不具合個所の改修や設備の更新等により施設の安全性を確保するとともに、空調やトイレ改修により、良好な学習環境を整備する。                      天草支援学校長寿命化改修工事外 16 件</p>	794,310 (111,665)	
	<p>3 高等学校校舎新築・増改築事業                      県立高等学校施設の安全性を確保し、機能の向上を図るため、老朽施設の改築等を行う。                      熊本工業高校実習棟改築（第四期工事）</p>	388,462	
	<p>4 県立学校防災機能強化事業                      災害発生時に避難場所となる体育館の周囲にトイレがない県立学校にトイレを整備する。                      玉名工業高校屋外トイレ整備工事</p>	50,526	
計画的な特別支援教育施設の整備	<p>1 特別支援教育環境整備事業                      特別支援学校で学ぶ児童生徒の増加に伴い、教室不足が課題となっている知的障がい特別支援学校について、県立特別支援学校整備計画（平成23年5月策定、平成31年3月改定）に基づき、普通教室、特別教室等を整備し、学習環境の改善を図る。                      大津支援学校高等部校舎増築工事外 3 件</p>	333,568 (234,149)	



# 令和6年度 主要事業及び新規事業

(高校教育課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考																																				
産業人材の育成及び就職支援	<p>1 高校生キャリアサポート事業</p> <p>生徒・保護者や教職員への求人情報の提供、求人開拓、社会生活への円滑な移行、早期離職防止を図るなどの就職支援を行うとともに、県内就職を促進するため、県立学校に高校生キャリアサポーター等を配置する。</p> <p>(1) 就職者の多い高校23校に高校生キャリアサポーターを10人、工業関係高校に熊本しごとコーディネーターを10人配置。</p> <p>(2) 生徒の希望や適性に応じた就職支援を実施するため、特別支援学校3校に高校生キャリアサポーターを3人配置。</p> <div data-bbox="481 750 1523 1228"><p>県内就職率の推移 (H27年度～)</p><table border="1"><caption>県内就職率の推移 (H27年度～)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>公私立(文科省)</th><th>公立(高校教育課)</th><th>工業(高校教育課)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28.3</td><td>57.9</td><td>54.7</td><td>28.9</td></tr><tr><td>H29.3</td><td>56.9</td><td>53.9</td><td>31.1</td></tr><tr><td>H30.3</td><td>61.2</td><td>57.8</td><td>37.7</td></tr><tr><td>H31.3</td><td>59.7</td><td>56.5</td><td>35.9</td></tr><tr><td>R2.3</td><td>61.3</td><td>59.9</td><td>38.7</td></tr><tr><td>R3.3</td><td>62.9</td><td>60.3</td><td>42.0</td></tr><tr><td>R4.3</td><td>63.0</td><td>61.9</td><td>43.6</td></tr><tr><td>R5.3</td><td>64.3</td><td>63.0</td><td>46.3</td></tr></tbody></table></div> <p>2 県立高校半導体関連人材育成事業</p> <p>本県の半導体関連産業を中心とする本県の産業全体に対する生徒の理解促進や興味関心を高め、本県産業を支える人材の育成とUIJターンにつながる素地(熊本には働く場所があるという認知)づくりを推進するため、次の取組みを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○大学企業見学</li><li>○出前講座・授業</li><li>○半導体エンジニア等派遣</li><li>○半導体理解促進ガイドブックの作成</li><li>○企業連携コーディネーターの配置</li></ul>	年度	公私立(文科省)	公立(高校教育課)	工業(高校教育課)	H28.3	57.9	54.7	28.9	H29.3	56.9	53.9	31.1	H30.3	61.2	57.8	37.7	H31.3	59.7	56.5	35.9	R2.3	61.3	59.9	38.7	R3.3	62.9	60.3	42.0	R4.3	63.0	61.9	43.6	R5.3	64.3	63.0	46.3	85,206	
年度	公私立(文科省)	公立(高校教育課)	工業(高校教育課)																																				
H28.3	57.9	54.7	28.9																																				
H29.3	56.9	53.9	31.1																																				
H30.3	61.2	57.8	37.7																																				
H31.3	59.7	56.5	35.9																																				
R2.3	61.3	59.9	38.7																																				
R3.3	62.9	60.3	42.0																																				
R4.3	63.0	61.9	43.6																																				
R5.3	64.3	63.0	46.3																																				

# 令和6年度 主要事業及び新規事業

(高校教育課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考																		
産業人材の育成及び就職支援	<p>3 県立高校キャリア教育充実事業 生徒のキャリア教育の充実を図るため、次の取組みを行う。</p> <p>(1) インターンシップ等充実事業 学校が行うインターンシップ等のキャリア教育に関する取組みを支援する。</p> <p>(2) キャリアプランニング推進事業 キャリアプランニングスーパーバイザーの配置や事業所情報検索データベースを運用する。</p> <p>(3) 熊本県版マイスター・ハイスクール事業 地域（産学官）との協働によるキャリア教育の推進を県内全体へ波及させる。</p>	22,989																			
国指定校事業の取組み	<p>1 (新) 熊本版COREハイスクール・ネットワーク事業 令和3年度から令和5年度まで3年間、国の指定を受けたCOREハイスクール・ネットワーク構想の成果を引き継ぎ、中山間地域等の小規模校と熊本市内の大規模校、教育センターをネットワーク化し、ICTを活用した遠隔授業を実施する。また、学校の魅力化を図るため、ネットワークを構成する各校において地域と協働したコンソーシアムを構築し、地域課題解決に向けた探究的な学び（くまモンプロジェクト）を実施する。 今回の国の指定は令和6年度から令和8年度までの3年間である。令和6年度においては、以下に示す内容で遠隔事業を実施する。また、くまモンプロジェクトについては、地域課題解決のために学校を超えた共同研究を検討する。さらに、令和7年度からの遠隔授業における構成校の拡充に向けて、小規模校の遠隔授業のニーズを調査する。</p> <p><b>【令和6年度の遠隔授業における配受信校及び実施科目】</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">配信校</th> <th style="width: 25%;">受信校</th> <th style="width: 50%;">教科（科目）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一高等学校</td> <td>小国高等学校</td> <td>数学（数学B）</td> </tr> <tr> <td>第一高等学校</td> <td>小国高等学校</td> <td>数学（数学C）</td> </tr> <tr> <td>球磨中央高等学校</td> <td>小国高等学校</td> <td>商業（マーケティング）</td> </tr> <tr> <td>八代高等学校 （STより配信）</td> <td>小国高等学校</td> <td>外国語（発展英語）</td> </tr> <tr> <td>球磨中央高等学校 （STより配信）</td> <td>牛深高等学校</td> <td>商業（マーケティング）</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ST：スーパーティーチャー（指導教諭）による配信</p>	配信校	受信校	教科（科目）	第一高等学校	小国高等学校	数学（数学B）	第一高等学校	小国高等学校	数学（数学C）	球磨中央高等学校	小国高等学校	商業（マーケティング）	八代高等学校 （STより配信）	小国高等学校	外国語（発展英語）	球磨中央高等学校 （STより配信）	牛深高等学校	商業（マーケティング）	8,131	
配信校	受信校	教科（科目）																			
第一高等学校	小国高等学校	数学（数学B）																			
第一高等学校	小国高等学校	数学（数学C）																			
球磨中央高等学校	小国高等学校	商業（マーケティング）																			
八代高等学校 （STより配信）	小国高等学校	外国語（発展英語）																			
球磨中央高等学校 （STより配信）	牛深高等学校	商業（マーケティング）																			

## 令和6年度 主要事業及び新規事業

(高校教育課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
<p>高校魅力化の推進</p>	<p>1 県立高校魅力化きらめきプラン 定員割れが続く熊本市外の高校を中心に、県立高等学校あり方検討会の提言で示された魅力ある学校づくりに向けた14の取組み等により、令和3年度から令和6年度の4年間は高校魅力化に徹底して取り組む。</p> <p>(1) 熊本スーパーハイスクール (KSH) 構想の推進 ・令和3年度に指定したKSH構想県指定校(45校)における学びに応じた学校の魅力化・特色化事業の推進</p> <p>(2) 県立高校One Teamプロジェクト事業(高校間連携)の推進</p> <p>(3) 情報発信等の強化 ・HP(熊本県高校検索ガイド)の運用(令和3年度制作) ・SNSを活用した情報発信 ・県立高校全50校徹底ガイド(パンフレット)による情報発信</p> <p>(4) 国際バカロレア認定校の設置準備</p> <p>(5) 県立高等学校入学者選抜制度の検討及び周知</p> <p>(6) 地域みらい留学の推進</p> <p>2 県立高校あり方提言推進事業 高校の魅力化・特色化に向けた関係機関との協議及び次期方針策定に向けた検討を行う。</p> <p>3 高森高校環境整備事業 公立学校では全国初となるマンガ学科を令和5年度に開設した高森高校において、マンガ学科の設置により今後も入学希望者が増加する見込みであり、入学者の教育環境を確保するため、普通教室や実習室等の整備を実施する。</p> <p>4 (新) 人吉高校五木分校魅力向上プロジェクト 人吉高校五木分校の魅力向上及び入学者増による五木村の活性化を図るため、東京大学との連携による五木独自の資源を活用した地域課題解決型の探究活動等を推進する。</p> <p>5 (新) 県立高校すまいの確保支援事業 県立高校へ県内外から通う生徒のすまい確保を図るため、市町村が実施する家賃や食事の支援に要する経費を助成する。</p>	<p>54,083 (9,821)</p> <p>5,756</p> <p>232,094 (4,983)</p> <p>9,301 (9,301)</p> <p>3,960 (3,960)</p>	

## 令和6年度 主要事業及び新規事業

(高校教育課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
鉄道の被災に伴う通学支援	<p>1 高等学校等通学支援事業（7月豪雨対応分）【豪雨】</p> <p>令和2年7月豪雨災害により、くま川鉄道及びJR肥薩線の一部区間が運休となり、高校生等の通学に大きな支障が生じているため、通学手段の確保の緊急措置として高校生等の通学支援を行う。</p> <p>(1) くま川鉄道における通学支援</p> <p>くま川鉄道が運休区間で実施する代替輸送バスの運行経費に対する補助及びくま川鉄道を利用する定時制生徒の帰宅用タクシーの運行を実施する。</p> <p>(2) JR肥薩線における通学支援</p> <p>高速バス利用者への運賃助成及びJRが実施する代替輸送に乗り継ぐための通学タクシーの運行を行う保護者団体への補助を実施する。</p>	327,252	

## 令和6年度 主要事業及び新規事業

(特別支援教育課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
特別支援教育の充実	<p>1 特別支援教育充実事業 障がいのある幼児児童生徒の自立と社会参加を目指し、特別支援学校における教育の一層の充実を図る。 (1) 特別支援学級担当者指導力向上研修 小中学校特別支援学級担当者の指導力向上を図るための全員研修を実施する。 (障がい理解、教育課程編成、自立活動の指導方法等に関する研修)</p> <p>2 医療的ケア児等支援事業 特別支援学校及び高等学校に看護師を派遣し医療的ケアを行う等、医療的ケアが必要な児童生徒の安全安心な学習環境の整備と保護者の負担軽減を図る。 (1) ほほえみスクールライフ支援事業 ・医療機関等との契約により特別支援学校8校、高等学校2校に看護師を派遣し、経管栄養注入等の医療的ケアを実施。 ・各校における医療的ケア実施に係る体制整備や関係者による運営協議会を実施。 (2) 通学支援補助事業 通学中に医療的ケアが必要な児童生徒について、保護者送迎が困難な際に、福祉車両等に看護師を同乗させて通学支援を行う訪問看護事業者に対し、補助金を交付。</p> <p>3 発達障がい等支援事業 県立学校に在籍する発達障がい等のある生徒一人一人の教育的ニーズに応じた、適切な指導及び必要な支援提供のため、特別支援教育支援員や介護福祉士の配置、支援機器の貸与を実施する。また、県立高等学校での通級による指導の充実や特別支援教育についての専門性の向上を図る会議等を実施する。</p> <p>4 多様な学びの場整備事業 自校や他校通級型、巡回指導型の通級指導など多様な学びの場を整備し、より適切な学びの場を選択できるようにするとともに、通常学級の教員も含め、専門性のさらなる向上により、特別な教育的支援が必要な子供のニーズに応じた学びを保障する。</p> <p>5 (新) 特別支援学校の教育環境改善のための調査研究委託事業 県立特別支援学校の中に長寿命化改修では解決が困難な個別課題を抱えている6校の教育環境改善に向けた対応を検討する根拠資料とするため、専門業者による調査及び研究を行う。</p>	<p>6,930</p> <p>139,965 (3,143)</p> <p>47,040 (1,645)</p> <p>2,218</p> <p>15,620 (15,620)</p>	

# 令和6年度 主要事業及び新規事業

(学校安全・安心推進課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考																																																																																							
いじめ、不登校対策の推進	1 SC (スクールカウンセラー) 活用事業 2 SSW (スクールソーシャルワーカー) 活用事業 小中学校、県立学校の児童生徒や保護者等に対して専門家による教育相談を実施し、関係機関と連携していじめや不登校等の諸課題の未然防止及び解消を図る。	174,439 144,855																																																																																								
	(参考) 配置規模の推移 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">スクールカウンセラー</th> <th>平成30年</th> <th>令和元年</th> <th>令和2年</th> <th>令和3年</th> <th>令和4年</th> <th>令和5年</th> <th>令和6年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>義務制 小中学校等</td> <td>配置箇所数</td> <td>125か所</td> <td>145か所</td> <td>144か所</td> <td>148か所</td> <td>156か所</td> <td>160か所</td> <td>165か所</td> </tr> <tr> <td></td> <td>配置人数</td> <td>67人</td> <td>70人</td> <td>75人</td> <td>83人</td> <td>83人</td> <td>86人</td> <td>85人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">県立学校</td> <td>配置箇所数</td> <td>51校</td> <td>50校</td> <td>50校</td> <td>50校</td> <td>58校</td> <td>64校</td> <td>67校</td> </tr> <tr> <td>配置人数</td> <td>42人</td> <td>44人</td> <td>39人</td> <td>35人</td> <td>36人</td> <td>38人</td> <td>36人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">スクールソーシャルワーカー</th> <th>平成30年</th> <th>令和元年</th> <th>令和2年</th> <th>令和3年</th> <th>令和4年</th> <th>令和5年</th> <th>令和6年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>義務制 小中学校等</td> <td>配置箇所数</td> <td>13か所</td> <td>13か所</td> <td>14か所</td> <td>14か所</td> <td>14か所</td> <td>14か所</td> <td>14か所</td> </tr> <tr> <td></td> <td>配置人数</td> <td>22人</td> <td>21人</td> <td>21人</td> <td>21人</td> <td>23人</td> <td>21人</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">県立学校</td> <td>配置箇所数</td> <td>5か所</td> <td>5か所</td> <td>6か所</td> <td>6か所</td> <td>6か所</td> <td>7か所</td> <td>7か所</td> </tr> <tr> <td>配置人数</td> <td>8人</td> <td>8人</td> <td>8人</td> <td>8人</td> <td>8人</td> <td>8人</td> <td>8人</td> </tr> </tbody> </table> 3 スクールロイヤー活用事業 法律の専門家(スクールロイヤー)を活用し、各学校におけるいじめ予防授業の推進や学校が抱える諸課題の解決支援を図る。	スクールカウンセラー		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	義務制 小中学校等	配置箇所数	125か所	145か所	144か所	148か所	156か所	160か所	165か所		配置人数	67人	70人	75人	83人	83人	86人	85人	県立学校	配置箇所数	51校	50校	50校	50校	58校	64校	67校	配置人数	42人	44人	39人	35人	36人	38人	36人	スクールソーシャルワーカー		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	義務制 小中学校等	配置箇所数	13か所	13か所	14か所	14か所	14か所	14か所	14か所		配置人数	22人	21人	21人	21人	23人	21人	23人	県立学校	配置箇所数	5か所	5か所	6か所	6か所	6か所	7か所	7か所	配置人数	8人	8人	8人	8人	8人	8人	8人	1,300
スクールカウンセラー		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年																																																																																		
義務制 小中学校等	配置箇所数	125か所	145か所	144か所	148か所	156か所	160か所	165か所																																																																																		
	配置人数	67人	70人	75人	83人	83人	86人	85人																																																																																		
県立学校	配置箇所数	51校	50校	50校	50校	58校	64校	67校																																																																																		
	配置人数	42人	44人	39人	35人	36人	38人	36人																																																																																		
スクールソーシャルワーカー		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年																																																																																		
義務制 小中学校等	配置箇所数	13か所	13か所	14か所	14か所	14か所	14か所	14か所																																																																																		
	配置人数	22人	21人	21人	21人	23人	21人	23人																																																																																		
県立学校	配置箇所数	5か所	5か所	6か所	6か所	6か所	7か所	7か所																																																																																		
	配置人数	8人	8人	8人	8人	8人	8人	8人																																																																																		

## 令和6年度 主要事業及び新規事業

(学校安全・安心推進課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
いじめ、不登校対策の推進	<p>4 (新) 学校問題解決支援事業</p> <p>保護者や地域からの過剰な苦情や不当な要求等、学校だけでは解決が難しい事案について、問題の解決のため、学校運営に識見を有する教職員経験者を学校問題解決支援コーディネーターとして配置し、様々な専門家と連携した行政による支援体制の構築を図る。</p> <p>(参考) 本事業実施体制図</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <pre> graph TD     ST[専門家チーム SC、SSW、医師、 弁護士等 ※いじめ問題については、既存の 「いじめ問題緊急支援チーム」 も活用] --&gt; AM[アウトリーチ型巡回相談・研修会]     SM[専門家会議 専門家による対応の 検討・決定 ※事案ごとに専門家を 選任] --&gt; AM     SM -.-&gt; 知見の蓄積・反映  SM     KE[熊本市教育委員会] -- 依頼 --&gt; CD[学校問題 解決支援CD]     KE -- 調整 --&gt; CD     KE -- 依頼 --&gt; AM     CD -- 情報収集・助言 --&gt; M[市町村教委・ 市町村小中学校]     CD -- 相談 --&gt; M     CD -- 相談 --&gt; P[保護者等]     M -- 必要に応じて専門家を派遣 --&gt; CD     P -- 必要に応じて専門家を派遣 --&gt; CD     </pre> </div>	<p>3,431 (3,431)</p>	<p>国のモデル事業に採択 国10/10</p>
	<p>5 (新) 新たな不登校対策事業</p> <p>学校教育における重要な課題である不登校の未然防止及びその解消を図り、児童生徒の学びを支援するために、県立のオンライン教育支援センターの設置に向け、そのあり方について実践的な研究を行う。</p>	<p>476 (476)</p>	

## 令和6年度 主要事業及び新規事業

(学校安全・安心推進課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
被災児童生徒の心のケア推進	<p>1 小学校地震SC（スクールカウンセラー）活用事業【地震】 県立学校地震SC（スクールカウンセラー）活用事業【地震】</p> <p>2 小中学校熊本地震SSW（スクールソーシャルワーカー）活用事業【地震】 平成28年熊本地震に伴う心のケアが必要な児童生徒の実態把握を行うとともに、その実態に応じた対策を講じて該当児童生徒の心身の安定を図る。</p> <p>【スクールカウンセラーの配置】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育事務所2か所（阿蘇、上益城）、県立高校4校</li> <li>・県立特別支援学校には要請に応じて派遣</li> </ul> <p>【スクールソーシャルワーカーの配置】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育事務所1か所（上益城）</li> </ul>	<p>9,212</p> <p>856</p>	
防災教育及び防災管理の充実	<p>1 防災教育推進事業 小・中・義務教育学校及び県立学校の防災主任の資質向上を図るとともに、「防災主任の役割と年間スケジュール」の確認や「防災教育の具体的取組」についての説明及び「実践的な避難訓練の計画作成」の演習・協議を行い、各校における防災教育及び防災管理の充実に向けた研修会を開催する。</p> <p>2 学校安全総合支援事業 宇城地域にある県立学校2校と天草地域にある県立学校2校を対象に、防災教育及び防災管理の充実を図る。令和3年度から拠点校は2年間の取組みを行う形としており、令和6年度は宇城地域が2年目、天草地域が1年目となる。 拠点校では、学校防災教育指導の手引を活用した防災教育の公開授業や地域と連携した実践的な避難訓練等を実施するとともに、公開授業やその研究成果を県内の学校に広く普及し、各学校の防災教育の充実を図る。</p>	<p>5,285</p> <p>3,407</p>	



## 令和6年度 主要事業及び新規事業

(体育保健課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
スポーツの振興	<p>1 くまもとワールドアスリート事業 オリンピックをはじめとする国際スポーツ大会で活躍する資質を持ったアスリートを育成・強化するとともに、次世代アスリートの育成を行うことで、競技力の向上と継続的なトップアスリートの輩出に結びつけ、本県のスポーツ振興の増大を図る。</p>	10,908	
	<p>2 部活動指導員配置事業 県立学校に運動部の部活動指導員を配置し、市町村立中学校においては設置者である市町村教育委員会に部活動指導員の配置に必要な経費の一部を補助することで、学校における部活動の指導体制を充実させ、教職員の働き方改革を推進するとともに、部活動の質的な向上を図る。</p> <p>(1) 部活動指導員の配置 ①公立中学校に90人程度配置する。 ②県立高等学校等に40人程度配置する。</p> <p>(2) 部活動指導員配置支援 部活動指導員を対象とした研修会等を実施する。</p>	54,240	
	<p>3 子供たちの豊かなスポーツ環境整備事業 令和5年度から始まった公立中学校の休日における運動部活動の段階的な地域移行を進めるため、指導者確保や育成、参加費用負担への支援等を行う。</p>	9,974	

## 令和6年度 主要事業及び新規事業

(義務教育課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
学力の向上と豊かな心の育成	<p>1 学力向上対策事業</p> <p>本県の子供たちの学力向上を図るために、学力向上推進本部を設置し、児童生徒一人一人の学力や習熟度に応じたきめ細かな支援・指導や教員の授業力の向上を図る取組みを推進するとともに、「熊本県学力・学習状況調査」の実施により、個人票などの詳細な分析結果と課題に応じた学習プリントを提供し、児童生徒の主体的な学びと教員の授業改善を推進する。</p> <p>新たに県内の抽出校（各地域1校）において英語のスピーキングテストを実施し、英語による発信力強化に向けた調査・研究を行う。</p> <p>【参考：熊本県学力・学習状況調査の実施内容】                      小学校3～6年（国語、算数、生活や学習習慣に関する調査）                      中学校1～2年（国語、数学、英語、生活や学習習慣に関する調査）</p>	75,084 (2,106)	
	<p>2 道徳教育総合支援事業</p> <p>児童生徒の豊かな心の育成に向け、道徳科の授業力の向上を図るため、道徳教育パワーアップ地区別研修会や「熊本の心」授業づくり委員会を実施する。また、道徳教育研究推進校（津奈木小・中学校、松橋小学校）への支援を行う。</p>	4,408	
	<p>3 学級経営等支援事業</p> <p>学級経営及び学習指導に識見を有する管理職経験者を一定期間派遣し、学校が抱える課題の分析や改善方策の助言等を直接行うことで、個々の教職員の授業力及び学校の組織力を改善、向上し、当該学校の学級経営の正常化及び学力向上を図る。</p>	16,559	
	<p>4 日本一の環境教育「水俣に学ぶ肥後っ子」推進事業</p> <p>水俣病についての正しい理解を図り、差別や偏見を許さない心情や態度を育むとともに環境保全活動や環境問題の解決に意欲的に関わる態度・能力を育成するため、小学校5年生を対象に「水俣に学ぶ肥後っ子教室」を実施し、対象児童を水俣市へ派遣する県内全ての市町村を支援する。</p>	32,254	

## 令和6年度 主要事業及び新規事業

(義務教育課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
英語・日本語教育の充実	<p>1 英語教員の授業力向上事業（英語教育改善プラン推進事業） 児童生徒の英語力向上に向けて、各教育事務所等がスーパーティーチャー等と連携した研修等を実施することで、英語担当教員が協働的に授業改善を図る体制を構築し、授業力向上を目指す。</p> <p>2 英語検定チャレンジ事業 中学生、高校生の英語力向上を目指し、外部検定試験への積極的な挑戦を支援することで、生徒の英語学習への動機付けと英語力向上を図る。</p> <p>3 日本語指導推進事業 外国にルーツを持つ日本語指導が必要な児童生徒等に対して、学校等において日本語指導を含めたきめ細かな指導を行うなど、適切な教育の機会が提供されるようにすることを目的とする。</p> <p>(1) 日本語指導指導者養成事業 学校、教育委員会、教育事務所の日本語指導担当者を対象として、日本語支援連絡協議会を実施し、日本語指導の充実に向けた人材の育成を行う。また、国が行う研修に教諭等を派遣し、日本語指導の中核となる人材を育成する。</p> <p>(2) 日本語指導支援員等派遣事業 TSMC駐在員子女の受入拠点校を有する菊陽町へ、日本語指導員等の任用に対する財政的支援を行う。</p> <p>(3) 日本語指導コーディネーター事業 業務委託により、日本語指導支援員等の人材確保及び養成を行う。</p>	<p>1,465</p> <p>15,927</p> <p>15,208</p>	

## 令和6年度 主要事業及び新規事業

(義務教育課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
就学前教育と小学校教育との円滑な接続	<p>1 肥後っ子がやき推進事業 認定こども園・幼稚園・保育所及び小中学校等における教育・保育活動の充実を図り、家庭、地域社会、行政機関が連携を深め、県民一体となって「くまもと」の子供をたくましく心豊かに育む環境づくりを推進するため、関係者による「幼児教育推進協議会」を設置し、「幼・保等、小、中連携セミナー」及び「新規採用幼稚園教員・保育士研修」を実施するなど「夢を育む教育」の実現に向けた基盤づくりを行う。</p>	3,047	
	<p>2 幼児教育推進体制の充実・活用強化事業 幼児教育に係る見識及び豊富な経験を有する幼児教育アドバイザー（SV）を認定こども園、幼稚園、保育所、小学校等に派遣し、教育・保育内容等についての助言等を行い、幼児教育の質向上を図る。</p>	6,452	
夜間中学の整備	<p>1 夜間中学整備事業 令和6年4月に開校した県立ゆうあい中学校（夜間中学）において、学びを必要とする多様なニーズに対応する教育活動を行うとともに、学生サポーターの活用など生徒が安心して学べる環境整備を推進する。</p>	32,274	

## 令和6年度 主要事業及び新規事業

(社会教育課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
家庭教育支援の推進	<p>1 「親の学び」推進事業 くまもと家庭教育支援条例に基づき、保護者が親として学ぶ機会の提供や家庭教育の重要性の啓発を「親の学び」講座を中心に推進する。 また、保護者の子育てや家庭教育への不安や悩みを軽減するために、相談窓口を充実させるとともに、県民全体で家庭教育を支援する社会的気運の醸成を図る。</p>	6,039	
地域学校協働活動の推進	<p>1 地域学校協働活動推進事業 社会に開かれた教育課程の実現（学習指導要領前文）のため、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進する。 また、地域学校協働活動を推進するため、地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員を配置し、地域と学校の連携・協働を進め、社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図る。</p>	92,541	
生涯学習の振興	<p>1 青少年教育施設管理運営費 健全な青少年の育成、県民の生涯学習の振興に資するため、県内4カ所に設置している県立青少年教育施設（平成21年度から指定管理）の効果的・効率的な運営を図る。 さらに、利用者へ安全で教育効果が高い研修機会を提供するため、計画的かつ効率的な補修や改修工事を行う。</p> <p>2 県生涯学習推進センター運営事業 生涯学習の振興のため、市町村の支援、学習機会・情報の提供及び人材育成を行うとともに、生涯学習推進センター（平成30年度から指定管理）の適切な運営を図る。</p> <p>3 (新) 永青文庫所蔵古文書の複製作成事業 県民の文化的活動、地域の歴史調査等へ寄与するため、永青文庫所蔵古文書の複製を行い、その資料価値を広く周知する。</p> <p>4 (新) 教育支援型電子図書館推進事業 令和6年3月にスタートした電子図書館「くまもとe-books」の有効活用、利用促進を図るため、県立学校や市町村に向けた研修会等を行う。</p> <p>5 (新) こども本の森 熊本の運営及び充実 こども本の森 熊本で本との出会い、親しむ体験をし、県立図書館等を含めた子どもから大人までの知的好奇心を高める文化的エリアの形成を図るため、利用者へのサービス提供、図書館等との一体的・効率的な運営、適切な施設設備の維持管理を行う。</p>	<p>390,585</p> <p>20,219</p> <p>1,000</p> <p>293</p> <p>46,299</p>	

# 令和6年度 主要事業及び新規事業

(人権同和教育課)

(単位：千円)

項 目	説 明	予 算 額	備 考
人権教育の推進	<p>1 各種人権教育研修事業 各学校の管理職、人権教育主任、教育委員会事務局職員を対象に部落差別(同和問題)をはじめとする様々な人権問題についての認識を深め、実践的な指導力向上を図るための研修を行う。</p> <p>2 熊本県子ども人権フェスティバル事業 「熊本県人権教育・啓発基本計画」の趣旨を踏まえ、児童生徒を主体とした活動をとおして、全ての人々の人権意識を高めるとともに、部落差別をはじめあらゆる差別をなくし人権が共存する人権尊重社会の実現を目指すため「熊本県人権子ども集会」を開催する。</p> <p>3 高等学校等進学奨励事業 旧地域改善対策特定事業により貸与された奨学資金について、市町村に対する返還事務費の交付及び返還金の国への返納を行う。</p>	<p>3,053</p> <p>1,705</p> <p>10,150</p>	

(千円) 未収金の推移

年度	未収金
H26	51,000
H27	45,000
H28	41,000
H29	38,000
H30	35,000
H31	32,000
R2	27,000
R3	24,000
R4	23,000